

国立大学法人兵庫教育大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

兵庫教育大学は、平成 20 年度の教職大学院設置に向けて、大学全体で取組を進めており、平成 19 年度に大学院学校教育研究科を改組し、新たに 2 専攻を置くことを決めるなど、着実な進捗状況が見られる。

平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、内部監査実施体制の独立性を図るため、監査室を独立した部門として学長直属にするとともに、業務及び会計の内部監査を行う部門とするための規程改正を行っており、改善に向けた取組が行われている。

この他、業務運営については、事務機構全体の再編後の組織業務を適正に評価する「組織業務評価システム」を構築し、業務の効率化・合理化の視点から絶えず組織業務の見直しを行うことが定着してきていることは注目される。

学長のリーダーシップの下での資源配分の取組として、教員研究費である教育研究基盤経費について、教育・研究業績の評価に基づく重点配分を取り入れており、教員のインセンティブを高める取組として注目される。

財務内容については、学長裁量経費により公募による学内科学研究費制度を設けており、科学研究費補助金獲得の推進を図っていることは注目されるが、今後の具体的な成果が求められる。

自己点検・評価、情報提供については、学外有識者を含む評価委員会において、年度計画実績の中間評価を行い、実施組織へフィードバックし、更なる取組を促すという評価サイクルが学内に有効に定着したことによって、中期計画・年度計画が着実に推進している。

教育研究の質の向上については、学部生、大学院生に対する就職支援体制を強化し、きめ細かな支援体制を整えている。また、教員採用試験合格者も上昇し、平成 18 年度の教員就職率は、76.9 %であり、3 年連続全国第 1 位を維持していることは注目される。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 20 年度からの教職大学院設置に向け、平成 19 年度に大学院学校教育研究科を改組し、新たに 2 専攻を置くなど、着実な進捗状況が見られる。

大学教員、附属学校教員、事務職員ごとに評価を実施する組織を設置し、さらにそれぞれの評価指針を作成したことは注目されるが、今後、着実な実施に向けての取組が期待される。

重点配分研究費について、各教員の研究支援・教育支援・社会貢献支援に係る実績

を詳細にポイント化し、ポイント数をもとに予算配分することで、教員のインセンティブを高めているほか、一定期間中の研究活動が乏しいと判断した教員に対して、研究費を半減するなど、教育研究活動の活性化に向けた取組が行われている。

平成 20 年度の教職大学院設置を目指し、5 人の実務家教員を採用するなど、教職大学院設置に向けての戦略的な教員配置を行っている。

100 か所以上の学校現場を訪問するなど得られた情報をリエゾンオフィスに集約し分析した結果、現場のニーズに合致した教職大学院の設置計画及び研修プログラムが立案されていることを確認している。

剰余金を基に創設した教育研究充実積立金については、新専攻設置関係並びに講義室及び学生寄宿舍の整備に係る必要経費として活用している。

サバティカル制度の平成 20 年度募集要項を作成し、制度運用の準備を完全に整えた。

事務機構全体の再編後の組織業務を適正に評価する「組織業務評価システム」を構築し、業務の効率化・合理化の視点から絶えず見直しを行うことが定着している。

平成 17 年度評価で評価委員会が課題として指摘した内部監査実施体制の独立性については、監査室を独立した部門として学長直属にするとともに、業務及び会計の内部監査を行う部門とするための規程改正を行っており、改善に向けた取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

経費節減の取組として、契約の見直し、業務委託の促進、節電・節水等、管理的経費の節減に努め、一定の成果は得られている。大学院の新専攻の学生募集に係る経費等が新たに加わったため、一般管理費比率が 6.2 % (前年度比 0.5 %の増)となっているが、今後、一層の効率的な取組が期待される。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評定と評価委員会の評価が異なる事項】

年度計画【144、145】「外部資金獲得のための説明会・研修会を開催するとともに外

部資金獲得のための全学的体制の一層の整備を行い、外部資金の増加を図る。」(実績報告書 17 頁)については、平成 17 年度(1 億 1,670 万円)に比べ平成 18 年度(1 億 140 万円)の外部資金獲得額が減少していることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由)年度計画の記載 6 事項中 5 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実
情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学外有識者を含む評価委員会において、年度計画実績の中間評価を行い、実施組織へフィードバックし、更なる取組を促すという評価サイクルが学内に有効に定着したことによって、中期計画・年度計画が着実に推進していることは注目される。

「評価に関する基本方針」を再検討し、公開方法の項目を追加するなどの改正を行い、自己点検・評価システムの改善に向けた整備が図られている。

報道関係者との情報交換の機会を設け、一般市民が求めている情報や報道機関が求めるニュースソースについてアドバイスを受け、積極的に報道機関に情報提供を行った。その結果、取材の申込みも増加し、新聞、雑誌の記事が急増した。(平成 17 年度 107 件、平成 18 年度 168 件)

教育現場と大学をつなぐ教育実践ネットワークをリニューアルし、卒業生・修了生と大学教職員及び在学生在が、ネットワークコミュニケーションによる利用者相互の情報共有を実現している。

附属図書館の機関リポジトリ導入により、特に中期目標・中期計画の達成に向けて、有用な教育研究成果の発信ができるよう、学内の関係組織が連携した合同会議を開催し、各組織の目的・役割に沿った対象を明確にし、情報発信・公開を積極的に推進していく組織を構築している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 20 年度設置予定の教職員大学院設置に向けて、スペースの確保等、施設・設備面での検討や準備作業に取り組んでいる。

防災、事件・事故に関する大学全体としての総合的なマニュアルとして「兵庫教育大学危機管理対応マニュアル」の作成に取り組み、平成 19 年 4 月に完成させ、学内に周知徹底することとしている。

受動喫煙防止の観点から、山国地区全体を全面禁煙とし、嬉野台地区のキャンパス内全面禁煙に向け、「たばこ」に関する講演会等の取組を行い、平成 19 年度からキャンパス内全面禁煙を実施する体制を整えている。

「嬉野台地区」、「学生寄宿舍地区」及び「附属学校園」ごとに、定期的に消防訓練等を実施し、避難誘導訓練、消火器取扱訓練、自動体外式除細動器（AED）の配備及び使用訓練等を行うなど、災害対策に備えている。

施設マネジメントにより、預かり室や拋出スペースとなった部分を、共用スペースとし、新設 2 専攻大学院や教育実践コラボレーションセンター等に充て、整備している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

特に大学院では小学校教員養成プログラム受験者の初めての修了年度にあたり、多くの教員採用試験合格者を輩出している。

教育組織（専攻・コース）と研究組織（教員組織）を分離した新しい教育研究組織の運用を開始している。また、プロジェクト型研究組織である教育・社会調査センターに任期付きの教授、講師、助手を採用して柔軟な研究実施体制の運用も開始している。

情報処理センターコンピュータシステムを更新し、開放時間が長く学生が最も利用しやすい附属図書館に情報教育実習分散システムを整理・統合して同所にパソコン 20 台を設置するとともに、セキュアな認証機能を有する無線 LAN システムを導入して附属図書館や大学院神戸サテライトに無線 LAN アクセスポイントを新設している。

身体に障害のある学生の学園生活を支援する方策として昨年度に作成した「ノートテイクマニュアル」等、聴覚障害学生のための授業保障に関する情報を提供し、学生・教職員への啓発活動を実施している。さらに、授業科目「障害者理解と支援（入門）」を今年度から開講し、受講生の障害者への理解や知識を深めている。

留学生の受入の2割増加のため、受入れのための新たな制度整備を行うとともに、学生の質の確保のために、交流協定大学からの留学を推進する方策を整備している。

特色ある学校づくりとして、附属幼稚園における講座、附属小学校における学習サポーター、附属中学校における選択授業等、多様な活動に大学教員や大学院生、学生が参画している。

ウズベキスタンやインドネシアに対する教育支援・知的支援活動を継続実施するとともに、これらの活動に参加する教員を支援するために、研究費を一定額加算して配分する制度を整備している。